

【法人の概要】

代表者名	貴志 和男		所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	http://www.y-meat-center.co.jp/		E-mailアドレス	info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7%
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6%
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9%
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9%
	その他	団体(者)			千円	0.0%
設立経緯概況等	<p>H2年食肉公社の横領発覚後、県内の食肉流通機能を継承し、県民に安心かつ安定的に食肉を提供するため、H3年8月に設立した。現在、当該法人は、本県の食肉流通拠点として、安全な食肉を供給するとともに、円滑な食肉取引を推進する地方卸売市場としての役割を果たしている。</p> <p>H13年には、BSEの発生・食肉偽装問題等の影響から約1億2千万円の欠損金を計上し、H17・18年度は牛取扱頭数の減少により赤字経営となり、H18年度末で資本金420百万円に対し、純資産は206百万円まで減少した。</p> <p>その後、H19年に県OBが代表取締役へ就任、中期経営計画を策定して経営改善に取り組んだ結果、H19・20年度と続けて30百万円を超える経常利益を確保することができた。一方で、設立以来、当センターが行ってきた食肉公社の負債整理(H19年度までに3億2千万円を保証債務として償還)について、H20年度に債権者との協議が整い、センターが1億5千5百万円の新たな借入をして一括返済し、食肉公社を清算することとなった。このため、簿外の公社債務が計上され、H20年度末の純資産は112百万円に減少した。</p> <p>H21年度は、経常利益は前年度を下回ったものの、31,336千円の当期利益を計上することができ、3年連続で中期計画の必達目標を達成し、純資産は144百万円となった。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	4,891,787	4,642,200	4,591,308
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済 (H21年度の公社分借入金の返済額は 18,564千円)	18,460	154,950	0

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度							
	職 員	プロ パー 職員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 OB	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 OB	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	取締役(理事)(非常勤)	7		3		4	7		3		4	7		3		4		
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0						
	監査役(監事)(非常勤)	3				3	3				3	3				3		
	評議員	0					0					0						
計	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7	11	0	3	1	7			
職員	管理職	8	7	1			8	7	1			7	7					
	一般職員	24	24				27	27				29	29					
	臨時職員	4	4				3	3				4	4					
	非常勤職員	13	13				11	11				12	12					
計	49	48	1	0	0	49	48	1	0	0	52	52	0	0	0			
プロパー職員の年齢構成 (H23. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性	0	6	10	7	5	1	29	役員 常勤	64	(千円) 4,359							
	女性	0	0	3	3	1	0	7										
	合計	0	6	13	10	6	1	36	職員 常勤	39.1	(千円) 4,974							

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
収 支 状 況	受託事業収入	4,571	1,975	4,601	2,626
	自主事業収入	4,891,787	4,642,200	4,591,309	△ 50,891
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	2,788	4,703	4,602	△ 101
	経常収入 計	4,899,146	4,648,878	4,600,512	△ 48,366
	人件費	200,109	193,474	197,403	3,929
	その他の経常支出(費用)	4,676,894	4,422,687	4,380,710	△ 41,977
	経常支出(費用) 計	4,877,003	4,616,161	4,578,113	△ 38,048
	経常損益	22,143	32,717	22,399	△ 10,318
	特別利益(経常外収入)	94,149	92,685	180,666	87,981
	特別損失(経常外支出)	84,550	249,391	171,199	△ 78,192
	法人税等	290	290	530	240
	当期損益	31,452	△ 124,278	31,336	155,614
	前期繰越利益(損失)	△ 214,208	△ 182,756	△ 307,035	△ 124,279
	当期末処分利益(損失)	△ 182,756	△ 307,035	△ 275,700	31,335
次期繰越利益(損失)	△ 182,756	△ 307,035	△ 275,700	31,335	

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財 務 状 況	流動資産	399,746	366,753	462,797	96,044
	固定資産	558,228	524,078	450,473	△ 73,605
	資産 計	957,974	890,831	913,270	22,439
	流動負債	121,827	81,593	162,475	80,882
	うち短期借入金				0
	固定負債	598,903	696,274	606,495	△ 89,779
	うち長期借入金	534,320	601,504	513,338	△ 88,166
	負債 計	720,730	777,867	768,970	△ 8,897
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 182,756	△ 307,036	△ 275,700	31,336
資本 計	237,244	112,964	144,300	31,336	

(単位:千円)

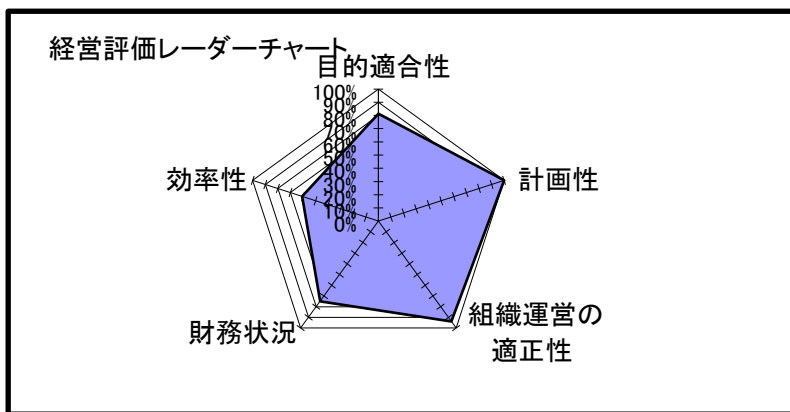
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	8,225	8,225	7,993	△ 232
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	8,225	8,225	7,993	△ 232
	事業費補助金	85,059	83,674	145,193	61,519
	補助金 計	93,284	91,899	153,186	61,287
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	2,334	2,334
	人件費以外の委託金	500	500	1,238	738
	委託金 計	500	500	3,572	3,072
	県支出金 計	93,784	92,399	156,758	64,359
	県の財政的関与の割合(%)	1.9	2.0	3.4	1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	577,017	493,343	410,808	△ 82,535	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
補助金 (運営費)	県派遣職員の人件費(平成22年度から退職派遣は中止)
補助金 (事業費)	施設整備補助金(H12、13、14、21年度実施分)
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料 平成21年度地産地消調査事業委託料
債務負担行為	施設整備補助金(H12、13、14年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	13	81.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	12	48	36	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	17	60.7%
合計		32	128	101	78.9%



【警戒指標】

・自己資本比率
---------

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	食の安全、新鮮な食肉の提供による地産地消の観点から、弊社の公共的使命は増大している。取扱頭数が営業成績に直結するため、H19より毎月計画を立てて集荷推進に取り組んでいる。
計画性	H19に中期経営計画を作成し、必達目標を掲げ経営改善に取り組んできた。年次計画と実績との差異分析を毎週の部課長会議で検討し、分析結果に基づき改善策を講じ、当年度営業成績見込額を算出し、次年度計画にも反映している。社員研修・部課長会議・全社員への営業成績報告等により、社員の意識改革にも計画的に取り組んでいる。
組織運営の適正性	年代構成は適正と考えるが、業務の特殊性と給与水準の低さから若手社員の退職が多い。組織は3部、6課に分かれており、管理職員数は必要最低限に留めている。情報公開については、ホームページを適宜更新する中で、積極的に取り組んでいく。
財務状況	H20年度には食肉公社の清算に伴う1億5千5百万円の新規借入のため、経常利益が3千万を達成したものの、当期利益は1億2千4百万円の赤字を計上し、累積欠損金も3億7百万円と増大した。この影響から財務状況の評点は低くなっているが、H21年当期利益31百万円を計上し、H19年から連続して3期にわたり中期経営計画の必達目標(3千万円の利益)をクリアすることができた。
効率性	公共性の高い、と畜業務及び食肉卸売業務は、利益率が低いことから、全国的に地方自治体が市場を開設し運営に対する支援をしているケースが多い。弊社は、と畜・卸売市場・内臓処理・加工の4業務を行っており、他市場と比べ、少人数で効率的な運営形態をとることにより不採算部門をカバーしている。パート社員を含めて人材の確保が重要であり、人件費節減を図ることのみを目的とせず、新たな事業展開による収益増加により社員の処遇改善・意欲向上に配慮しながら、営業利益の確保を図る方針である。
総合的評価	H19より役員組織体制を一新し、新たな中期経営計画を策定して徹底した経営改善に取り組み、必達目標を完全に達成することができ、企業ブランドの価値を向上しつつある。



対応策	第一次中期経営計画の目標を達成したものの、食肉公社の保証債務の一括返還による資産の減少や、消費が低迷する中、経済の大転換期を迎え、新たな経営ビジョンを掲げた経営計画を策定する必要性に迫られている。新たな企業風土を築くことを期し、さらに高い信頼を得る会社のため、「品質・財務体質・人」の3つの信頼関係を構築する第二次中期経営計画を策定する。新たな必達目標が達成できる目処を立てながら、人材育成等の必要経費を将来のために投資していくべきと考えている。今後は、卸売市場開設者としてのコンプライアンスを徹底し、食品会社としての衛生管理の徹底を図るとともに、新商品の開発等により、収益を確保していき、業務の効率化により経費削減に取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高い。 県内における安全な畜産物の流通に対し、重要な役割を果たしており、その設立目的に適合している。
計画性	平成19年度に経営改善計画を策定し、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施している。その分析結果を、部課長会議等の場で役員・職員に報告することで、社員が計画達成に対して共通認識をもって取り組んでいる。 また、平成22年度から3カ年の新たな中期経営計画を策定した。
組織運営の適正性	職員構成は適正な範囲と思われる。また、管理職員数についても本組織では最低限の人員の配置と考える。内部統制、コンプライアンス態勢も整備し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報の公開性としては、ホームページ等で積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成20年度に、山梨県食肉公社に係る保証債務について、当法人が新たな借入をして一括返済することで整理を行った。これに伴い、平成20年度に続き平成21年度も自己資本比率16%と警戒指標に該当となった。しかし、経常損益としては3期連続でプラスの計上となり、経営状況の安定が伺える。
効率性	平成21年度は、取扱量は増えたものの、景気の低迷による全国的な牛肉、豚肉の卸売価格の下落が影響し、厳しい経営を強いられた。このため、職員1人当たりの売上高の減少がみられた。今後も一層の収入増加及び管理費の抑制に厳格に取り組んでいく必要がある。
総合的評価	第一次中期経営計画を策定し経営改善に取り組み、3期連続で3千万円の利益を計上することができた。今後とも経営の健全化を図るべき新たな中長期計画を策定し、随時必要な経営改善に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>・前身である食肉公社の債務(センター設立時約5.3億円)を引き継ぎ、これを解消することを義務づけられた中で経営再建に努めてきた。 ・平成20年度には食肉公社に係る保証債務について、センターが新たな借入れを行い、一括返済により食肉公社を清算したため、財務指標は悪化したものの、経常収支はこの3年間、連続して約3千万円の黒字を確保しており、経営は安定している。 ・今後も引き続き、中期経営計画と実績との分析を定期的に行い、収入確保やコスト縮減などの経営改善策に取り組む必要がある。</p>
※ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

経営改善への取組により、黒字体質の経営基盤が整いつつある。  
今後、国際的な経済の大転換期にあたって、人材育成を基本としつつ、信頼というブランドを早期に確立するための経営ビジョン「3つの信頼プラン」を掲げ、さらなる経営改善に取り組む。

<3つの信頼プラン>

- ①商品に対する信頼 : 品質のより確かな商品を提供するためにHACCPに取り組み、衛生水準を向上する。
- ②財務体質に対する信頼 : 仕入れ・販売のガバナンスを徹底する。戦略的に輸出や販路拡大に取り組む。  
営業コストの一層の縮減に取り組む。
- ③人間に対する信頼 : 自ら考え行動できる人材、技能とマナーを身につけた人材を育成する。